

OECDによる対日経済審査報告書の公表について

2009年 9月30日
外務省 経済局

1. OECDによる対日経済審査について

- OECD加盟30か国は、経済開発検討委員会（EDRC：Economic and Development Review Committee）において、経済の現状と見通し、マクロ経済政策、構造問題等に関し、定期的にピア・レビュー審査を受ける。
- 我が国は約1年半に1度、審査を受けており、結果は「対日経済審査報告書」として公表される。前回報告書は2008年4月に公表。

2. 報告書のポイント

（1）経済の現状評価及び課題

- 日本経済は戦後最も深刻な景気後退に陥った。2009年の実質GDPは対前年比約6%のマイナス成長となることが見込まれる。
- 金融市場安定化策、政策金利引下げ、大規模な財政政策といった迅速な対応は、危機の打撃を緩和し、世界貿易の底打ち見通しを背景に、緩やかな景気の回復をもたらしつつある。
- デフレが継続しつつある状況下、日本銀行は引き続き政策金利をゼロに近い水準に維持すべき。
- 景気の持続的拡大には、新たな成長の牽引役を生み出すための経済改革が必要。
- 労働市場や非製造業部門における改革がとりわけ重要。

（2）金融市場の安定化と銀行部門の効率性の向上

- 景気回復が定着するにつれ、（金融市場を安定させ信用フローを促進させるために採られた）緊急措置に伴うひずみを修正するため、同措置は段階的に撤廃されるべき。
- 銀行部門の効率性の向上と、地銀をはじめとする銀行部門における低い収益性の改善が重要。

（３）財政政策：危機への対応と持続可能性の確保

- 金融市場の信認を維持するためには、詳細で信頼のおける中期財政再建計画が必要。
- 景気回復が定着した段階で、公的債務比率を縮小させるための計画が実行されるべき。
- 経済成長へのマイナスの影響を抑制するような税制の抜本改革により歳入は増加されるべき。

（４）医療制度改革

- 病院から（費用がかからない）施設や在宅介護への移行、ジェネリック医薬品の使用拡大、健康長寿の促進により、医療・介護の効率性を高めることが重要。
- 効率性の向上は、医療に対する国民の不満に対応するための質を高める措置と共に追求されるべき。
- 国民皆保険を維持するには、保険料の支払状況の改善が必要。

（５）気候変動への対応

- 2020年、2050年の目標を効果的に達成するためには、より拘束力があり、市場原理に基づく施策を導入する必要。
- 自主的な排出量取引制度から、運輸部門を含め経済全体をカバーする強制的な排出量取引制度へと移行すべき。
- 「クリーン開発メカニズム」（CDM）の機能を向上させ、さらに活用すべき。